

感染予防、感染拡大防止の取組を徹底しつつ、感染拡大の影響を受けた事業者に対する支援を強化

## 1. 感染予防、感染拡大防止

3,915百万円

- ◆「職域接種支援プロジェクト」により、ワクチン接種をさらに加速
- ◆患者の入院病床や宿泊療養施設を確保するなど、医療提供体制を強化
- ◆飲食店における感染防止対策を促進するための認証制度及び支援制度を創設
- ◆宿泊事業者が行う感染防止対策などを支援

など

## 2. 経済影響対策

5,465百万円  
(債務負担行為額 255百万円)

### (1) 事業の継続と雇用の維持

- ◆休業等により収入が減少し、生活が困窮する方への生活福祉資金貸付を拡充

既計上予算を活用し、飲食店等への営業時間短縮要請や県の対応ステージの引き上げにより  
影響を受けた事業者に対して、県独自の給付金を支給

### (2) 経済活動の回復、社会・経済構造の変化への対応

- ◆「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」の展開により、県産品の地産地消と県内観光を促進
- ◆新製品の開発や新サービスの提供など、設備投資を伴う新たな取組に挑戦する事業者を支援

など

## 3. その他

684百万円  
(債務負担行為額 183千円)

- ◆感染予防、感染拡大防止や経済影響対策に機動的に対応するため、予備費を追加計上

など

ポイント

- 現在国が設定する優先接種順位に次いで**接種が急がれる職種**について、特に**接種の加速化が期待できる県中央部を中心に県営接種会場を設けて接種を実施**
- 接種の加速化に賛同する企業等における**職域単位の接種を支援**することにより、**市町村負担を軽減しつつ、県全体の接種を加速化**

事業スキーム

対 象		支援内容	想定人数	役割分担	
				県	企業等
先行実施	教職員（公立学校）	<b>県営接種会場での接種</b> ・会場：高知新港客船ターミナル他 ・期間：7月中旬～10月 ・使用ワクチン：モデルナ（28日間隔で2回接種） ・輸送：シャトルバス運行	20,000人程度 （高知市 所在職場に 勤務する者 を基本）	・会場運営 ・シャトルバス運行 ・予約システム運用 ・医療従事者確保 ・医療従事者シフト管理 ・VRS入力、接種費用の請求 （協力団体） ・高知県医師会 ・高知県歯科医師会 ・高知県薬剤師会 ・高知県看護協会	・接種希望者取りまとめ ・予約システムへの登録 ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知
	警察官				
準備が整い 次第実施	教職員（私立学校）				
	保育士・幼稚園教諭				
	児童福祉施設等				
今後検討	鍼灸院・接骨院等	<b>合同接種への支援</b> ・関係団体の協力を得て合同接種を調整 ・医療従事者の確保に向けた支援 ・接種体制の構築に向けて、企業等へアドバイザーを派遣	10,000人程度	・大企業等に対し職域接種の実施を要請 ・大企業等からの相談への対応	・会場確保、医療従事者確保 ・接種希望者取りまとめ ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知 ・VRS入力、接種費用の請求
	中小企業 （飲食・宿泊・運輸業等を優先）				
今後検討	県職員（知事部局等）	・自ら接種体制を確保し実施することを要請 ・接種体制の構築に係る相談支援	10,000人程度	・大企業等に対し職域接種の実施を要請 ・大企業等からの相談への対応	・会場確保、医療従事者確保 ・接種希望者取りまとめ ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知 ・VRS入力、接種費用の請求
対象者1,000人以上の 企業・大学等		・自ら接種体制を確保し実施することを要請 ・接種体制の構築に係る相談支援	10,000人程度	・大企業等に対し職域接種の実施を要請 ・大企業等からの相談への対応	・会場確保、医療従事者確保 ・接種希望者取りまとめ ・接種券の発行依頼 ・接種者に接種日時を周知 ・VRS入力、接種費用の請求

\* VRS：ワクチン接種記録システム

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の感染リスクが続く中、利用者が安心して飲食できるよう、県が感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証制度」を開始
- 感染症対策に取り組む飲食店を応援するため、**認証店には「高知家あんしん会食推進の店認証制度」応援金を支給**

1. 認証制度について

対象事業者

飲食店（約5,000店舗）

例) ・レストラン、喫茶店、料理店、居酒屋、スナックなど  
(テイクアウト型、デリバリー型店舗は除く)  
・旅館・ホテル（宴会場、食事処など飲食提供の場に限る）

認証の流れ

認証の基準（※）  
(チェックリスト)に基づき、  
飲食店が感染対策を実施

対策できた飲食店から  
申請をいただき、現地  
を確認・認証

認証ステッカーを交付し、  
お店の名称、取組を県  
ホームページで公表

予算額 1.7 億円

申請受付期間

(既存施設) : 8月上旬から12月28日まで  
(新規施設、認証後の変更申請) : 令和4年2月14日まで

・認証後、感染対策が基準どおりに実施されていないことが  
確認された場合は、認証を取り消すことがあります



2. 応援金について

対象事業者

認証を取得した飲食店

支給額

**1店舗当たり10万円（定額給付）**

・アクリル板の購入費用等を想定

予算額

4.3億円（事務費含む）

・申請は4,000店舗程度を想定

支給スケジュール等

申請受付開始 8月上旬

支給開始 8月下旬

受付終了 令和4年2月14日

(※) 認証の基準 (抜粋)

- ☑ 店内入り口に消毒設備を設置し、入店時等に、手指消毒を実施するように従業員が来店者に呼びかける
- ☑ 飲食時以外はマスク着用、定期的な手洗い・手指消毒を呼びかける
- ☑ 異なるグループ間が、相互に対人距離を最低1m以上確保できるようにテーブル等を配置又はパーテーションを設置している
- ☑ 常時換気、又は30分に1回以上の頻度で5分程度、2方向の窓を全開にするなどして十分な換気を行っている

⇒10月上旬以降、認証の取得を高知県GoToEatキャンペーンへの参加要件とする予定



新型コロナウイルス感染症によって特に影響を受けている事業者を応援するため、  
**地産地消キャンペーン「コロナに負けるな！高知家応援プロジェクト」を展開**

**8月下旬より順次スタート**  
※観光分野等一部実施中  
※感染状況を踏まえて実施

**【Ⅰ. 県産品の購入・消費を促進する地産地消キャンペーン】**

**1 県産品地産地消キャンペーン 38,240千円**

県内飲食店等及びアンテナショップまるごと高知で、県産食材を使用したキャンペーンメニューを注文してスタンプを3個集めた方を対象に、抽選で4,000名に4,000円相当の県産品詰め合わせをプレゼント（8月下旬～12/31）



**3 県産畜産物や水産物の学校給食への提供 174,221千円**

感染拡大により大きな影響を受けている畜産物や水産物を学校給食の食材として提供（9月上旬～12/31）



**4 土佐茶の消費拡大 4,849千円**

県内直販所や量販店等で販売するパック売りタイプの土佐茶に、クリアボトルのノベルティを付けて販売（8月下旬～12/31）



**2 土佐酒地産地消キャンペーン 26,940千円**

県内酒販店・量販店及びアンテナショップまるごと高知で、土佐酒を一定額以上購入した方を対象に、抽選で4,000名に3,000円相当の土佐酒をプレゼント（8月下旬～12/31）



**影響を大きく受けた品目を重点支援**

- （農産物）ししとう、小なす、米なす、大葉、メロン、土佐茶
- （畜産物）豚、四万十鶏、土佐ジロー、土佐はちきん地鶏、和牛
- （水産物）養殖魚（マダイ、カンパチなど）
- （加工食品）日本酒、土産物 など



**【Ⅱ. 県内観光等を促進する地産地消キャンペーン】 ※本県及び全国の感染状況を踏まえて実施**

**1 高知観光トク割キャンペーン 1,093,750千円**

県内在住者の県内旅行を対象に、旅行・宿泊代金の最大50%割引（上限5,000円/人泊、日帰り旅行の場合は上限5,000円/人）と土産物店、飲食店、観光施設等で利用できる2,000円分の「おもてなしクーポン」を配布（4/29～7/21で実施中(5/25～事業休止中)のキャンペーンを12/31まで延長）



**2 高知県GoToEatキャンペーン 107,888千円**

感染予防対策に取り組みながら営業を続ける飲食店を応援

〔 国においてR2/11/2～7/26で実施中(5/26～6/20利用自粛中)のキャンペーンを次のとおり延長  
販売期間：7/9～11/15 利用期間：7/27～12/15 〕



**3 貸切バス利用促進キャンペーン 19,752千円**

県内在住者の県内旅行等を対象に、ガイドラインに基づく感染予防対策が実施されている貸切バスの借上料を支援（～12/31）

**【Ⅲ. プロジェクト広報】**

**1 高知家応援プロジェクト推進協議会事業 15,000千円**

民間企業と連携した県内メディアによるプロジェクト広報（～12/31）

**2 公共交通機関等での広報 38,912千円**

バス、路面電車、鉄道、タクシー、運転代行の車両等でのプロジェクト広報（～12/31）



ポイント

新型コロナウイルス感染症の影響により需要が落ち込んだ県産物について**国内での外商活動を強化**するとともに、国際的な経済活動の再開を見据えて**海外への輸出拡大に向けた取組を強化**

国内での外商活動を強化

49,415千円

＜農水産物・食品分野＞

- 「高知家の魚 応援の店」と連携し、県産品を使用した「高知フェア」を拡充して実施

内容

**拡** 水産物外商活動支援事業委託料 19,154千円

- ・県産品を使ったメニューを提供する高知フェアの開催店舗の拡大（200店舗→300店舗）
- ・養殖魚（マダイ、カンパチ）、地鶏（土佐ジロー、土佐はちきん地鶏）のサンプル無償提供
- ・プレゼントキャンペーンの拡充（土佐酒等の追加）
- ・WEB広告等による効果的なPRの実施



- 関西卸売市場関係者と連携し、関西圏の量販店・飲食店での県産水産物を使用した「高知フェア」等を拡充して実施

内容

**拡** 関西地区水産物販売促進事業委託料 30,261千円

- ・量販店・飲食店等への販売促進活動（「高知フェア」の開催を広く展開）の実施

海外への輸出拡大に向けた取組を強化

217,938千円

＜農水産物・食品分野＞

- 土佐酒、ゆず、水産物などの輸出拡大に向け、品質向上や衛生管理に必要となる機器導入・施設整備等を支援

内容

**新** 食品輸出競争力強化施設整備等事業費補助金198,002千円

- ・補助内容：輸出拡大に必要な機器導入、施設整備等への支援
- ・補助先：中小企業者等（新県版HACCP第2ステージ以上の取得等が要件）
- ・補助率：2/3（上限15,000千円）

＜林業分野＞

- 国際的な木材需要の高まりを契機として、台湾及び米国をターゲットとした販路拡大の取組を実施



内容

**新** 県産材輸出促進事業委託料 14,216千円

- ・台湾の複合型住関連ショールームに県産材製品等を出展
- ・オンラインセミナーやオンライン商談会の実施 等

**新** グローバル産地づくり推進事業費補助金 5,720千円

- ・補助内容：米国向けスギの生産・輸出体制構築のための事業計画策定等の支援
- ・補助先：高知米国市場開拓協議会（仮称） ・補助率：定額

背景・目的

○国において「事業再構築補助金」が創設され、中小企業者等の業績の回復を図るための挑戦を支援しているが、緊急事態宣言地域への優遇措置等による本県事業者の採択率の低下や、国の要件(※)が厳しい、といった課題

※国の事業再構築要件：「製品等の新規性」、「市場の新規性」、「新たな売上高10%以上」など複数の要件を満たすことが必要。

⇒感染症拡大によるダメージを受けながらも、**新製品の開発や新サービスの提供、新市場への展開など、設備投資を伴う新たな取組に意欲的にチャレンジする中小企業者等を幅広く支援**

**新 新事業チャレンジ支援事業費補助金の概要**

(1) 対象事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が10%以上減少(※)した中小企業者等

※R2年10月以降の連続する6ヶ月間の売上のうち、任意の3ヶ月とコロナ以前同3ヶ月を比較

事業計画(事業戦略、経営計画等)の策定又は国の再構築補助金申請時の事業計画が必要

(2) 補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
①再構築枠	<b>事業再構築にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・新サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高(※)」など、複数の要件を満たす必要あり ※売上高要件は、国の10%に対して、県では5%に緩和 ・売上高以外は国補助金と同要件	中小2/3 中堅1/2	100万円 ～3,000万円
②一般枠	<b>新たな取組にチャレンジする事業者</b> ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円 ～1,500万円

(3) 補助対象経費

新たな取組に必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

＜例＞ ※原則国補助金と同じ

- 建物の建築・改修・撤去、賃貸物件の原状回復
- 機械装置・システム構築や専用ソフトの購入
- クラウドサービス利用料
- 製品開発に要する加工・設計等の外注、専門家経費

(4) スケジュール(予定)

- ①公募開始 7月上旬
- ②交付決定 8月末
- ③補助事業完了 令和4年2月中旬

申請内容は外部有識者を含む審査会において、  
 ・新規性 ・市場性  
 ・実現可能性 ・事業費や売上目標の妥当性  
 などの着眼点で総合的に審査。  
 高い事業効果が見込まれる事業を、予算の範囲内で採択

※産業振興センターへの間接補助

事業者の自己負担軽減支援



利子・保証料の一部を負担する制度も創設

- 融資限度額5,000万円
  - 金利2.17%以内(うち1%以内県負担)
  - 保証料0.25%※
  - 期間10年以内(据置2年以内)
- ※財務状況が平均的な事業者の場合

補助金(国補助含む)  
 + 利子・保証料補給  
 + 伴走支援のパッケージで、  
**新たな取組にチャレンジする事業者を総合的に支援**



認定支援機関等による伴走支援



事業者の事業計画期間におけるPDCAの実行支援